

学位請求論文の内容の要旨

論文提出者氏名	脳神経科学領域精神・神経分子科学 氏名 橋本 浩二郎
<p>(論文題目)</p> <p>Parental bonding and attitudes toward suicide among medical college students in Japan.</p> <p>(医学生における親子の結びつきと自殺への態度との関連について)</p>	
<p>【背景】自殺による死者は、世界では 10 万人中 16 人といわれ、死因として増加しつつある。生産年齢人口である 15～44 歳に集中している。わが国では、平成 25 年の厚生労働省の報告では、自殺者は 27,283 人で、自殺死亡率は 10 万人あたり 21.4 人で、20～40 歳の死因の一位は自殺となっている。このように、自殺は生産年齢人口における死亡原因として高い順位を占め、大きな公衆衛生上の問題になっている。ここで、医療従事者の自殺に対する否定的態度、たとえば「怒り」や、「自殺は個人の権利である」という信念は、治療に不適切である。医療従事者の“自殺への態度“は、自殺企図者に対する治療上の関わり方と関連する、と報告されている。この“態度”に影響を与える因子の同定は、適切な自殺企図後の医療介入を構築するために有用であると考えられている。</p> <p>近年、愛着理論の普及後、幼少期における親子の結びつきが、うつ病や不安障害、適応障害などの精神疾患発症の素因となる、ことが報告されている。親子の結びつきと、発病前の性格特性は、成人後のストレスへの対処やメンタルヘルスに影響を与えていて、様々なストレスに適応する能力を身につける上で重要な役割を果たしていると考えられている。</p> <p>医療従事者における、親子の結びつきと精神状態との関連は、これまでにいくつかの報告があるが、親子の結びつきと自殺への態度との関連を報告した研究はない。親子の結びつきの潜在的なパターンは、自殺への態度に影響を与えていると考えられている。本研究では、医学生における、親子の結びつきが自殺に対する態度と関連があるかどうか、を検討した。</p> <p>【対処・方法】対象は、書面にて同意の得られた大学医学部の 5 年生 226 名 (男 116 名、女 44 名；平均年齢 25.2±4.0 歳) に対して本研究の説明を行い、対象者のうち全項目へ回答を行った 160 名 (70.8%) を解析対象とした。評価尺度には、親子の結びつきについては Parental Bonding Instrument (PBI) を、“自殺への態度”へは Attitudes Toward Suicide questionnaire (ATTS) を用いて測定を実施した。PBI については、父と母双方の養育態度について養護因子と過保護因子の下位尺度を用い、ATTS についても Kodaka らの 6 因子モデルに基づいた下位項目 (①自殺への容認 (自殺への権利をもっていること)、②自殺の一般性 (自殺を一般的なものと捉えること)、③自殺表明への解釈 (単</p>	

なる脅しとしての自殺表現), ④自殺の非正当性(不当な行動), ⑤予防・援助可能性, ⑥衝動性)を使用しての検討を行った。統計解析においては、ATTSの各下位尺度を従属変数として、年齢、性別、父母双方の養護因子と過保護因子を独立変数として重回帰分析を実施し、 $p < 0.05$ を有意水準と設定した。なお、本研究は弘前大学医学部倫理委員会の承認を得て行っている。

【結果】 ATTS では、回答者のうち、88.8%が誰もが自殺する可能性があると回答し、86.3%が自殺は防ぐことができる、と回答した。Pearsonの相関分析で、PBI scoreとATTS scoreとの相関を示したところ、以下のものであった。

① 父親からの養護は、父親からの保護、母からの養護、母からの保護、自殺への容認、に相関があった。② 父親からの保護は、母からの養護、母からの保護、に相関があった。③ 母からの養護は、母からの保護、自殺への容認、そして自殺の一般性、に相関があった。④ 母からの保護は、自殺への容認、と相関があった。⑤ 自殺への容認は、自殺の一般性、自殺の非正当性、予防・援助可能性、と相関があった。⑥ 自殺の非正当性は、衝動性と相関があった。

PBI scoreとATTS下位項目との多重回帰分析では、母からの養護と、自殺への容認(権利があると思うこと)では、 $p = 0.058$ であり、有意な関連性はなかった。母からの養護は、自殺の一般性(一般的なものと捉えること)、との相関を示した。ほかは、親子の結びつきと、自殺への態度との、有意な関連性はなかった。

【考察】 本研究では、ATTS結果より回答者の8割以上が誰もが自殺する可能性があり、また自殺は防ぐことができるという選択肢に同意した。また、多重回帰分析の結果から、母親からの養護因子の高い対象者は、自殺は一般的なものと捉え、人は自殺する権利は持っていないと捉える傾向にあった。学生における自殺への態度に関する過去の研究では、国や文化によって自殺への態度は異なっており、また、学年ごとによってもそれらの傾向は変わっていくという報告がある。親子の結びつきに関する研究については、母親の保護レベルの低さは重度抑うつ症状および自尊心の低さに関連するという報告や、母親からの愛着はストレスを受けている間の精神衛生に大きな影響を与えるという報告がある。また、親子の結びつきの潜在的なパターンは、異なる機能不全スキーマの発達に貢献し、自殺への態度に結びつく可能性があるという報告があることから、これらの報告は本研究結果を支持するデータであると考えられる。

【結論】 本調査により医療従事者自身の親子の結びつきが“自殺への態度”と関連することが明らかにされた。医療従事者の“自殺への態度”については、教育により変容すると報告する先行研究も存在しており、今後、適切な自殺対策教育が求められる。